

第7回地域創生・人口減少対策本部会議

○日 時：平成29年12月27日（水） 15：25～15：34

○場 所：第一特別委員会室

（第5回福島イノベーション・コースト構想推進本部会議終了後）

【鈴木副知事】

それでは、第7回の地域創生・人口減少対策本部会議を始めます。
まず、議題の地方創生に係る取組について、企画調整部長から説明をお願いします。

【企画調整部長】

資料1をご覧ください。

「地方創生に係る取組状況」であります。

平成27年12月に策定した「ふくしま創生総合戦略」の4つの基本目標、7つのプロジェクトごとに、今年度の主な取組についてご説明いたします。

始めに、左側ですが、「1 “しごとづくり” への挑戦」でございます。

(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクトでは、クラウドファンディングを活用した資金調達の支援等を実施しているところであります。

右側にいきまして、(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクトでは、ふるさと福島就職情報センターを拠点に就職相談から職場定着までワンストップで支援しているところであり、12月1日時点で東京窓口を通じた県内企業への就職決定者数は104名となっております。

その下でございますが、(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクトでは、地域産業の6次化を推進するため、高付加価値化や販路拡大のための人材育成、商品づくりへの支援等を実施しております。

次に、左下にまいりまして「2 “ひとの流れをつくる” への挑戦」でございます。

(4) 定住・二地域居住推進プロジェクトでは、移住コーディネーターや移住推進員を配置し体制を強化したところであります。

(5) 観光コンテンツ創出プロジェクトにおきましては、インバウンド対策としてベトナム等でのプロモーション等を実施いたしました。

右側「3 “結婚・出産・子育ての希望をかなえる” 挑戦」でございます。

(6) 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクトでは、地域の世話やき人の登録、結婚マッチングシステムの運営など、結婚・出産・子育ての様々なライフステージに応じた支援に取り組んでおります。

最後に、「4 “まちづくり” への挑戦」でございます。

(7) リノベーションのまちづくりプロジェクトでは、セミナーの開催や専門家派遣などにより、市町村や民間団体と協働で、今ある地域資源を生かし、磨き上げ、活用する事業に取り組んでおります。

29年度の主な取組については以上でございます。

資料2 をご覧ください。

「平成30年度に向けた対応方針(案)」につきまして、主なものをご説明いたします。

始めに右上「1 “しごとづくり” への挑戦」でございます。

過日、開催いたしました有識者会議におきまして、左の欄に書いてありますが、県内企業の埋もれた技術の発掘と磨き上げ、魅力ある企業の情報発信の強化等についてご意見をいただいたところでございます。

これを踏まえまして対応方針としましては、成長産業分野における試験研究機関の活用や企業間連携等による技術力向上の支援、地域牽引企業の育成支援、若者の県内還流・定着を促進するための首都圏の大学等と連携した情報発信の強化等に取り組むこととしております。

次に、「2 “ひとの流れをつくる” への挑戦」でございます。

こちらにつきましては、本県では転出超過の状況が続いていること、観光入込客数が震災前の水準を下回っていること等の課題や、有識者会議からの移住後の地域をあげたサポート体制が必要といったご意見をいただいております。

これを踏まえまして、定住・二地域居住施策においては、移住者による魅力発信や、受入体制を強化するとともに、観光面では、福島ならではの観光資源の発掘・磨き上げや、「伝わる」情報発信により施策の強化を図ることとしております。

次に、「3 “結婚・出産・子育ての希望をかなえる” 挑戦」でございます。

本県の合計特殊出生率は上昇傾向にあり、全国的にみても高い水準にありますが、出生数は絶対数としては減少しております。また、待機児童数が増加したことから、結婚・出産・子育てに対する支援の充実、強化を図ることとしております。

最後に、「4 “まちづくり” への挑戦」でございます。

今ある資源を生かし、まちの新たな魅力を創造するため、技術面での支援やリーダーとなる人材の育成に取り組むこととしております。

資料3 に移ります。

県内市町村の取組状況についてでございます。

今年度は、45市町村において、国の交付金ベースで、ソフト事業約6億円、ハード事業約22億円、合計で約28億円の事業を実施しております。今後も地方振興局の連携の下、きめ細かな支援を行ってまいりたいと考えております。

説明は以上です。

【鈴木副知事】

ただ今の説明に関し、何かありますか。無ければ30年度の対応方針については、本案をもって決定といたします。

最後に、知事からお願いします。

【知事】

昨年度のこの本部会議で、皆さんと2つの言葉を共有しました。1つは「危機意識」、もう1つは「強い意志」であります。

本県の人口減少は、震災後に起きた急激な減少傾向は収束したものの、少子高齢化等の構造的な問題から、今でもなお年間1万人を超える減少が続いており、極めて厳しい状況にあります。その「危機意識」を改めて私たちは共有する必要があります。

2つ目は「強い意志」です。

復興と地方創生を力強く前に進めていく。その「強い意志」があつてこそ、それぞれの施策が生きてきます。困難な課題を何としても、乗り越えていくという「強い意志」を共に持って、様々な施策に挑戦していくことが重要です。

「危機意識」、「強い意志」、この2つの言葉を全庁的に改めて共有をして、知恵と工夫を最大限に出し合いながら、復興と合わせ、福島ならではの地方創生に全力で取り組んでまいりましょう。

【鈴木副知事】

以上で対策本部会議を閉じます。